

第3期決算公告

2024年6月26日

東京都港区芝二丁目9番10号

株式会社 長谷工シニアウエルデザイン

貸借対照表(2024年3月31日現在)

代表取締役 幸谷 登

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,569,546	流 動 負 債	6,426,001
現金・預金	4,885,607	未払金	256,264
売掛金	1,273,681	未払費用	1,417,855
未収入金	137,462	未払法人税等	66,072
未収法人税等	21,091	未払事業所税	18,251
商品	3,241	預り金	55,405
貯蔵品	2,132	前受金	4,341,461
前払費用	205,732	リース債務	2,537
その他	40,600	賞与引当金	268,155
固 定 資 産	28,392,378		
有形固定資産	21,708,795	固 定 負 債	24,511,242
建物	12,239,245	長期前受金	22,566,376
構築物	145,047	リース債務	3,085
機械装置	9,404	退職給付引当金	607,628
工具・器具・備品	735,120	資産除去債務	566,805
土地	8,569,041	役員株式給付引当金	15,056
リース資産	10,937	株式給付引当金	47,875
無形固定資産	285,853	その他	704,417
借地権	259,068		
ソフトウェア	12,026	負 債 合 計	30,937,244
その他	14,759	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	6,397,730	株 主 資 本	4,024,680
関係会社株式	964,486	資 本 金	100,000
投資有価証券	5,000	資 本 剰 余 金	5,417,026
出資金	25	資本準備金	925,000
差入保証金	1,260,862	その他資本剰余金	4,492,026
建設協力金	502,175	利 益 剰 余 金	△1,492,345
長期前払費用	760,773	その他利益剰余金	△1,492,345
繰延税金資産	2,825,085	繰越利益剰余金	△1,492,345
長期前払消費税	25,030		
その他	54,295	純 資 産 合 計	4,024,680
資 産 合 計	34,961,924	負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,961,924

損益計算書(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,557,190
売上原価		12,098,534
売上総利益		1,458,657
販売費及び一般管理費		2,339,841
営業損失(△)		△881,185
営業外収益		
受取利息配当金	20,218	
その他	999,601	1,019,819
営業外費用		
支払利息	2,698	
その他	6,993	9,691
経常利益		128,943
特別損失		
固定資産除却損	140	
減損損失	470,940	471,080
税引前当期純損失(△)		△342,136
法人税、住民税及び事業税	30,629	
法人税等調整額	△335,423	△304,794
当期純損失(△)		△37,342

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費

用処理しております。なお一部の従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

(有料老人ホーム事業)

当該履行義務は各種介護サービス等が提供された時点で充足され、当該時点において収益を認識しております。取引価格は契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,001,565 千円

(2) 保証債務

事業所の土地と建物所有者の金融機関からの借入債務 231,636 千円に対し保証を行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

金銭債権	117,195 千円
金銭債務	35,961 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	90,046 千円
退職給付引当金	180,709 千円
減損損失	567,118 千円
資産除去債務	165,576 千円
入居一時金	2,706,089 千円
子会社株式	490,377 千円
その他	331,911 千円
繰延税金資産小計	4,531,825 千円

評価性引当額 $\Delta 1,533,079$ 千円

繰延税金資産合計 2,998,746 千円

(繰延税金負債)

資産除去費用 $\Delta 173,661$ 千円

繰延税金負債合計 $\Delta 173,661$ 千円

繰延税金資産の純額 2,825,085 千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)長谷工コーポレーション	被所有 直接 100%	グループ 通算制度 資金の貸付、借入	グループ通算制度に伴う受取予定額(注1)	59,460	未収入金	59,460
				資金支援(注2)	717,790	未収入金	55,422
				資金の貸付	1,700,000	—	—
				資金の回収	1,700,000	—	—
				利息の受取(注3)	10,767	—	—
				資金の返済	2,000,000	長期借入金	—
				利息の支払(注4)	1,099	—	—
親会社の 子会社	(株)長谷工リフォーム	なし	修繕工事の発注	修繕工事費(注5)	480,941	未払費用	241,584
子会社	(株)ふるさと	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入	200,000	—	—
				資金の返済	200,000	—	—
				利息の支払(注4)	1,315	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) グループ通算制度による通算税効果額の受取予定額であります。

(注 2) 事業所家賃、大規模修繕費等について資金支援を受けており、取引条件は経営状況を勘案して決定しております。

(注 3) 貸付の金利に関しては市場金利と経営状況を勘案して決定しております。

(注 4) 借入の金利に関しては市場金利と経営状況を勘案して決定しております。

(注 5) 修繕工事費については、業界の慣習等を考慮し、一般取引条件を参考に、双方協議の上、合理的にその価格を決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,153 円 71 銭
一株当たり当期純損失金額	19 円 98 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。